



KYOSIN

# 共進金属工業株式会社

## 2024年度環境経営レポート

(対象期間：2023年8月1日～2024年7月31日)



®環境省

エコアクション21

認証番号0008954

作成日：2024年12月10日

更新日：2025年 2月 5日



# 共進金属工業株式会社

## 2024年度環境経営レポート

### <目次>

ごあいさつ .....	1
環境経営方針 .....	1
組織の概要 .....	2
認証・登録の対象組織・活動 .....	2
共進金属工業株式会社 実施体制図及び役割・責任・権限表...	3
主な環境負荷の実績 .....	4
環境目標及びその実績 .....	4
環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の取組内容 ..	5
環境関連法規等の遵守状況及び違反訴訟等の有無 .....	6
代表者による全体の評価と見直し・指示 .....	6



## □ごあいさつ

共進金属工業株式会社は、ますます深刻化する地球温暖化や、地下資源の枯渇などの環境問題が、経営の重要課題との認識にたち、製造・販売事業活動における環境負荷の低減を図る為に業界・団体とも連携し、全社一丸となって自主的・積極的に環境活動に取り組みます。



共進金属工業株式会社  
代表取締役 清原 浩文

## 環境経営方針

1. 環境関連法規制や当社が約束した事を順守します。
2. 次の事項について環境経営目標・環境経営計画を定め、継続的な改善に努めます。
  - ①資源エネルギーの適正消費に努め、電力消費の削減及び化石燃料の削減に努めます。
  - ②廃棄物の削減と資源の再利用に取り組みます。
  - ③水資源の適正消費に努め、水道水使用量の削減に努めます。
  - ④梱包資材の減少や輸送方法の効率化を図り、環境に配慮します。
  - ⑤化学物質に対して適正管理に努めます。
3. この環境経営方針は、全従業員に周知・徹底します。
4. 環境への取り組みを環境経営レポートとしてとりまとめ公表します。

制定日：2011年 9月12日  
改訂日：2025年 2月 5日

共進金属工業株式会社  
代表取締役 清原 浩文

※改訂内容について  
環境経営方針2. -①について改訂し  
環境経営目標と整合させました。

## □組織の概要

### (1) 名称及び代表者名

共進金属工業株式会社  
代表取締役社長 清原 浩文

### (2) 所在地

本社・工場 大阪府大阪市平野区加美正覚寺4丁目6番21号  
溶接第一工場 大阪府大阪市平野区加美正覚寺4丁目6番16号(2022年9月開設)  
新加美工場 大阪府大阪市平野区加美東4丁目3番33号(2020年4月開設)  
山口営業所 山口県光市浅江5丁目6番7号(2016年8月開設)  
東京営業所 東京都豊島区南池袋4丁目20番地9号109(2015年6月開設)  
倉庫(旧:西工場) 大阪府大阪市平野区加美正覚寺4丁目7番59号

### (3) 環境管理責任者氏名及び連絡先

環境管理責任者 取締役 米原 勇 TEL: 06-6791-5516

### (4) 事業内容

鉄道車両部品の製造及びオリジナルステンレス便器、洗面器の設計・製造・販売

### (5) 事業の規模

売上高、製品出荷額 等 1,456 百万円 (消費税抜)

	本社・工場	溶接第一工場	新加美工場	山口営業所	東京営業所	倉庫 (旧:西工場)	合計
従業員数	58名	8名	2名	2名	1名	1名	72名
延べ床面積	2,165㎡	433㎡	130㎡	226㎡	-	1,217㎡	4,171㎡

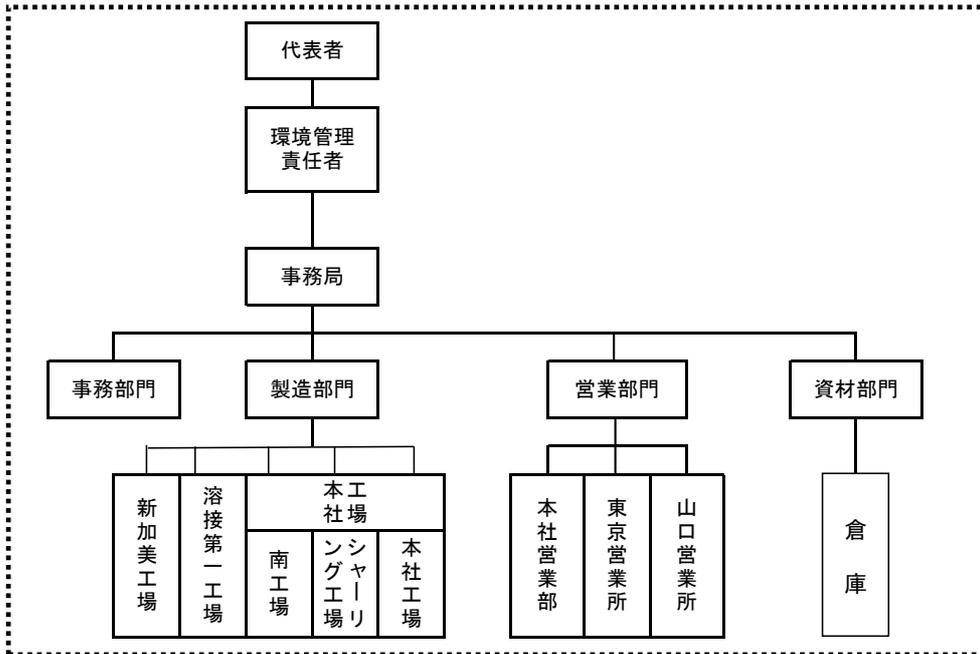
### (6) 事業年度

8月1日～7月31日

## □認証・登録の対象組織・活動

登録組織名 共進金属工業株式会社  
活動 鉄道車両部品の製造及びオリジナルステンレス便器、洗面器の  
設計・製造・販売  
サイト 本社・工場  
溶接第一工場  
新加美工場  
山口営業所  
東京営業所  
倉庫(旧:西工場)  
対象外 なし

## 共進金属工業株式会社 実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関する統括責任</li> <li>環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備</li> <li>環境管理責任者を任命</li> <li>環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知</li> <li>環境経営目標・環境経営計画書を承認</li> <li>代表者による全体の評価と見直しを実施</li> <li>環境経営レポートの承認</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営システムの構築、実施、管理</li> <li>環境関連法規等の取りまとめ表を承認</li> <li>環境経営目標・環境経営計画書を確認</li> <li>環境活動の取組結果を代表者へ報告</li> <li>環境経営レポートの確認</li> </ul>
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境管理責任者の補佐</li> <li>環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施</li> <li>環境経営目標、環境経営計画書原案の作成</li> <li>環境活動の実績集計</li> <li>環境関連法規等取りまとめ表の作成</li> <li>環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施</li> <li>環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)</li> </ul>
部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>自部門における環境経営方針の周知</li> <li>自部門の従業員に対する教育訓練の実施</li> <li>自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告</li> <li>特定された項目の手順書作成及び運用管理</li> <li>自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成</li> <li>試行・訓練を実施、記録の作成</li> <li>自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚</li> <li>決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>

## □主な環境負荷の実績

項目	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
二酸化炭素総排出量	kg-CO <sub>2</sub>	283,791	271,838	285,807	268,308	262,510	272,733	276,618
廃棄物排出量								
一般廃棄物量排出量	kg	5,027	4,452	4,570	4,298	3,962	4,152	4,204
産業廃棄物排出量	kg	7,480	13,710	14,450	14,574	5,995	6,270	8,800
総排水量	m <sup>3</sup>	3,198	3,104	3,186	2,557	1,917	2,319	2,406

※電力の二酸化炭素排出量換算値 0.508 kg-CO<sub>2</sub>/kWh 2018年調整後排出係数  
(テプコカスタマーサービス(株))

※二酸化炭素排出総量には、灯油、都市ガス、LPGによる排出量を含む。

## □環境目標及びその実績

項目	年度	基準値	2024年		2025年
		(基準年度)	(目標)	(実際)	(目標)
電力の二酸化炭素排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	192,982	181,403	211,753	179,473
	基準年比	(2018年)	94.0%	109.7%	93.0%
自動車燃料の二酸化炭素排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	56,147	54,463	50,474	54,182
	基準年比	(2018年)	97.0%	89.9%	96.5%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO <sub>2</sub>	249,129	235,866	262,226	233,655
一般廃棄物の削減	kg	5,027	4,876	4,204	4,851
	基準年比	(2018年)	97.0%	83.6%	96.5%
産業廃棄物の削減	t	7.48	7.26	8.80	7.22
	基準年比	(2018年)	97.0%	117.6%	96.5%
節水	m <sup>3</sup>	3,198	3,102	2,406	3,086
	基準年比	(2018年)	97.0%	75.2%	96.5%
化学物質使用量の適正管理			洗剤の適正管理	洗剤の適正管理	洗剤の適正管理
製品・サービスへの環境配慮 売上高(万円)あたりの 梱包資材購入金額	円	52.60	49.44	65.90	48.92
	基準年比	(2018年)	94.0%	125%	93.0%

※山口営業所(2016年8月開設)については、2017年度より含まれる。

東京営業所(2015年6月開設)は事務所間借りのため、環境負荷の把握不可。

※基準年度値を新たに2018年度の実績値することに伴い、電力による二酸化炭素排出係数をテプコカスタマーサービス(株)の2018年度の調整後排出係数(0.508kg-CO<sub>2</sub>/kWh)としている。

※製品・サービスへの環境配慮については、2019年より、原単位評価(売上高(万円)あたりの梱包資材購入金額)としている。

梱包資材購入金額¥9,594,930÷売上高(万円)¥145,600

## □環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の取組内容

◎よくできた ○ままできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	評価（結果と次年度の取組内容）
<b>電力による二酸化炭素排出量の削減</b>		
・数値目標	×	2018年度を基準年度として削減目標を掲げているが、2022年9月に溶接第一工場が竣工・稼働したことにより基準年に比較して電力使用量が増加している。 また、今年度も猛暑の影響を受け空調温度の設定を適正に保っていても節電効果が得られなかった。
・空調温度の適正化（冷房28℃ 暖房20℃）	○	
・生産工程の待機時間短縮	○	
・昼休みの消灯	◎	
・不要照明の消灯	◎	
・OA機器の省エネモード設定	◎	
・生産設備のムダ防止	○	
・圧縮空気洩れの定期点検・修理	○	
・白熱灯をLED電球に交換	◎	
<b>自動車燃料による二酸化炭素排出量の削減</b>		
・数値目標	○	基準年に比較して社用車を使った営業が減少しており、それに伴って燃料使用量が減少している。コロナ禍の頃と比較して、物流が回復してきており、数値目標が達成できない月もあったが全体では目標数値を達成できた。
・アイドリングストップ	△	
・急加速の抑制	○	
・冷房の控えめ使用	△	
・買換え時は燃費マークを優先する	○	
<b>一般廃棄物の削減</b>		
・数値目標	○	基準年と比べて16%削減となった。 ペーパーレス化やリユースにも取り組んでおり、その効果が現れてきたと思われる。
・分別ボックスの設置	○	
・裏紙使用	○	
・古紙のリサイクル化	○	
<b>産業廃棄物の削減</b>		
・数値目標	×	基準年と比べてパレット廃棄量が増加している。 受注は減少しているため廃棄量の増加原因を探す。
・工程ロスの削減	◎	
・梱包方法の効率化	○	
・分別の徹底による有価物化	○	
<b>節水（水の使用）</b>		
・数値目標	○	基準年と比べて25%削減となり目標値を達成できた。
・洗浄工程の改善	○	
・手洗い水量の適正化	○	
<b>化学物質使用量の適正管理</b>		
・洗浄剤の適正管理	○	酸洗の作業量が増えたため購入量が増加したが、適正使用できている。
<b>製品・サービスへの環境配慮</b>		
・数値目標	×	製品の品質確保上やむを得ない面もあるが引き続き梱包資材の購入費削減に努めていきたい。
・梱包資材購入金額	×	
<b>社会貢献</b>		
・工場周辺道路の清掃活動	○	週1回工場の周りの道路の清掃を継続して行っている。

## □環境関連法規等の遵守状況及び違反訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物 産業廃棄物（金属クズ、廃プラ、廃ガラス、廃油等）
騒音規制法・振動規制法	空圧機、送風機、高速切断機、シャーリング
下水道法	洗浄液ピット
フロン排出抑制法	業務用空調機、エアドライヤ
自動車NO <sub>x</sub> ・PM法	社用車
消防法	シンナー
高圧ガス保安法	アルゴンガス等ボンベ類
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）	各種電化製品等
毒物・劇物取締法	洗浄剤
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	冷蔵庫他

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守していました。

なお違反、訴訟等は、過去3年間ありませんでした。

## □代表者による全体の評価と見直し・指示

弊社では鉄道車両部品の製造を手掛けており、弊社で製造した各種部品が全国の鉄道車両に採用されている。

一般的に鉄道輸送は車輛輸送に比べて環境負荷が低いと言われている。弊社が製造するステンレス製の鉄道車両部品は耐久性・耐候性に優れたものであり、企業活動を通じて環境保護に貢献するとともに鉄道車両業界の発展に寄与するものであると自負している。

2019年より始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によるコロナ禍により、鉄道運輸業界は大きな影響を受けている。その影響は甚大であり、鉄道車両部品の製造を手がける当社も例外ではなく、受注量の減少等、大きな打撃を受けた。

来期以降は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響も落ち着き、弊社の経済活動も拡大していくと思われるため、数値目標の見直しを含め活動内容について再検討したい。

弊社では2012年に初めてエコアクションの登録を受けて以来、全社一丸となって環境資源、省エネ、環境保全等に関する活動を進めてきた。これまでの取組を引き続き継続することにより、環境配慮への取り組みを発展させ社業発展と社会貢献に努めていきたい。



2024年12月10日  
共進金属工業株式会社

代表取締役社長 清原 浩文